

第72期貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	725,670	流動負債	323,940
現金及び預金	414,406	買掛金	241,422
電子記録債権	1,867	未払金	39,487
売掛金	192,557	未払法人税等	5,646
製品	434	未払消費税等	12,213
仕掛品	33,492	預り金	21,180
原材料	74,124	賞与引当金	3,990
未収入金	8,805		
その他	67	固定負債	78,644
貸倒引当金	△ 85	退職給付引当金	76,479
固定資産	147,676	役員退職慰労引当金	2,165
有形固定資産	143,464		
建物	102,677	負債合計	402,585
構築物	1,028		
機械及び装置	2,190	純資産の部	
車両運搬具	0	株主資本	470,761
工具器具備品	759	資本金	16,000
土地	36,808	利益剰余金	454,761
無形固定資産	675	利益準備金	4,000
ソフトウェア	289	その他利益剰余金	450,761
その他	386	別途積立金	209,000
投資その他の資産	3,536	繰越利益剰余金	241,761
投資有価証券	3		
出資金	2,000	純資産合計	470,761
その他	1,533	負債・純資産合計	873,346
資産合計	873,346		

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

[個別注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

製品・仕掛品・・・・・・・・売価還元法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法

但し、2008年4月1日以降の取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産・・・・・・・・自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法（5年）によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えて、法人税法の規定に基づく同法の限度相当額を設定しております。

賞与引当金・・・・・・・・従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・ 役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 税効果会計の適用

税効果会計は適用しておりません。

5. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税は、発生期間の費用として処理しております。